平成29年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、 自らの状況を客観的に把握する観点から、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の 処分(損失の処理)に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人業務実施 コスト計算書等)の作成及び公表が義務付けられています。

このたび、平成29事業年度財務諸表につきまして、平成30年8月31日付けで文 部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたしますとともに、決算の概要につ いて説明いたします。

2. 決算の概要

①財政状態

平成29年度末現在における資産の合計は、前年度比586百万円減の27,499百万円、また、負債の合計は、前年度比770百万円減の7,740百万円となっております。

資産の減少の要因といたしましては、有形固定資産の取得額がその減価償却額及び 除却額による資産のマイナス額を下回ったことによるものです。また、負債の減少の 要因といたしましては、大学用地一括購入のための借入金の返済により長期借入金が 減少したことによるものです。

②運営状況

平成29年度の経常費用は、前年度比46百万円増の8,193百万円、経常収益は、前年度比85百万円増の8,518百万円となっております。また、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益に、目的積立金取崩額を加えた当期総利益は343百万円となっております。

費用及び収益の増加の要因といたしましては、受託研究の大型プロジェクトの獲得 に伴い、受託研究関連の収入と支出が増加したことによるものです。

また、当期総利益のうち経費削減等の経営努力によって生じた分につきましては、文部科学大臣の承認を受けたのち、目的積立金として計画的に活用いたします。

3. おわりに

本学は、これらの財務状況を踏まえ、業務コストの削減や外部資金の獲得を行っていくことによって教育研究関連経費を確保・充実させ、教育研究活動の成果を社会に還元して参ります。

今後も、健全で戦略的な大学運営及び教育研究の質の向上に努めて参りますので、ご 支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学理事(財務担当)·事務局長渡 港 張 五 郎